

「Muratec Sustainability Report 2021」は、村田機械が社会的責任を果たす上での考え方や姿勢を、その取り組みや実績とともにまとめた報告書です。開示情報の範囲は、当社の全事業部を対象としています。

本レポートでは、当社の環境面・社会面における活動について、「地球環境」「お客様」「サプライヤー様」「従業員」「地域社会」というステークホルダーごとに分けてご報告します。

編集に当たっては「わかりやすく具体的な記述」と「読みやすい紙面構成」を方針に掲げ、各取り組みの説明においては、成果だけでなくその背景やプロセスについても記述することを心がけました。また、重要項目については、成果指標を用いて、定量的な情報開示を行っています。

報告対象範囲

当社は、繊維機械、ロジスティクス・FAシステム、クリーン搬送システム、工作機械、情報機器などの開発・製造・販売を行っています。本レポートは、これらの事業を対象とした、環境面・社会面における取り組みについてご報告します。

対象組織

以下に示す、当社の主な国内事業所についてご報告します。ただし、関係会社の活動内容も一部含みます。

[村田機械株式会社] 本社事業所(京都)・犬山事業所・伊勢事業所・加賀工場
[ムラテックメカトロニクス株式会社] 滋賀事業所・大分工場

報告対象期間

原則として、2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の活動についてご報告します。ただし、対象期間以前からの継続活動や、発行時期直近の活動内容も一部含みます。

発行時期

2021年 当社コーポレートサイト(Web)にて公開
(次回発行時期:2022年7月予定)

参考としたガイドライン

GRIガイドライン

発行部門(お問い合わせ先)

村田機械株式会社 業務支援本部 法務グループ CSRチーム
TEL: 075-672-8283 FAX: 075-681-8336

Murata Machinery, Ltd.

Sustainability Report 2021

Link to the Future

Continually Creating Innovative Technologies
for the Fulfillment of an Affluent Society.



企業理念

私たちは、つねに新しい技術を創造し、
お客さまに喜ばれる製品の提供を通じて、
社員ひとりひとりの幸せと豊かな社会の実現をめざします。

ステークホルダーと村田機械

村田機械の企業活動は、お客様、サプライヤー様、従業員とその家族、地球環境、地域社会など、さまざまなステークホルダーと社会からの信頼の上に成り立っています。信頼され必要とされ続ける存在であるために、私たちは企業活動を通じて、広く社会からの信頼や期待あるいは要請にこたえ続けます。



ムラテック行動規範

製品・サービスについて

社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報の保護に十分配慮して開発、提供する。

取引について

自社および他社の知的財産権を含む権利を尊重し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

情報開示について

広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適宜適切に提供する。

人事・労務・職場環境について

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

環境問題について

自身の企業活動と製品・サービスの両面を通じて、環境問題に積極的に取り組む。

社会貢献活動について

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。

反社会的勢力との絶縁について

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に利する活動はしない。

会社概要

会社名 | 村田機械株式会社

代表者 | 代表取締役社長 村田 大介

創業 | 1935年(昭和10年)7月

資本金 | 9億円

事業内容 | 繊維機械 / ロジスティクス・FAシステム / クリーン搬送システム / 工作機械 / 情報機器などの製造販売

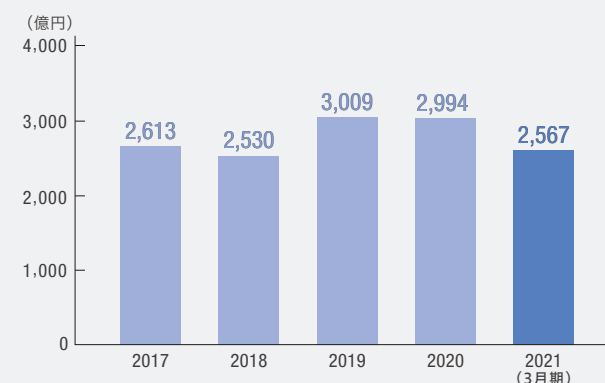
従業員数 | [グループ] 7,800名 [単独] 3,600名 (2021年4月現在)

売上高 | [連結] 2,567億円 [単独] 1,922億円 (2021年3月期)

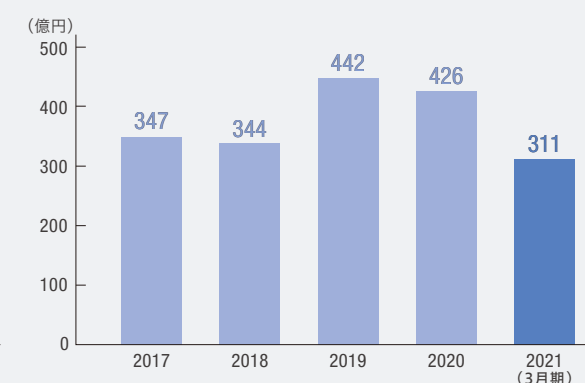
本社 | 〒612-8418 京都市伏見区竹田向代町136

業績

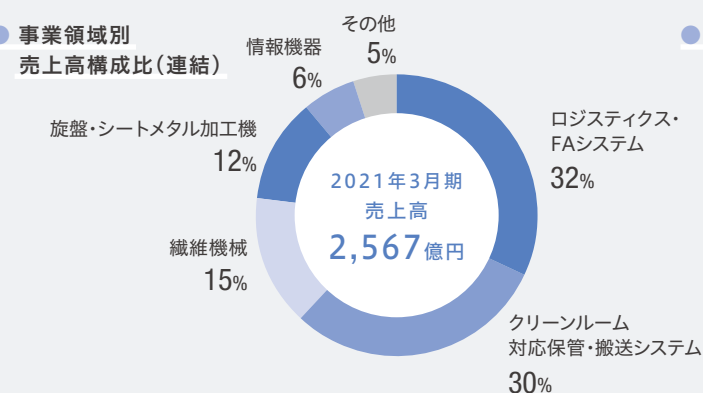
● 売上高の推移(連結)



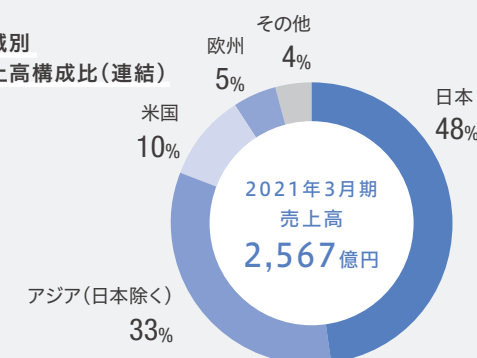
● 営業利益の推移(連結)



● 事業領域別売上高構成比(連結)



● 地域別売上高構成比(連結)



グローバルネットワーク

モノづくりを通して世界中の人々の暮らしを豊かにしたい。村田機械はその活動の場を世界中に求め、事業を展開しています。



世界に根ざし、 社会からの要請に応える



私たちの社会的責任

私たちは、産業機械から情報機器まで、お客様の価値創造のお手伝いをする機械をつくっています。「機械にできることは機械に任せ、人は人にしかできない仕事をする」ための、人にやさしいテクノロジーを追求してきました。現場の課題に取り組む着実な努力と、新しい技術への挑戦の両面から、お客様、そしてその先にある社会の豊かさを実現することが、私たち村田機械の社会的責任であると考えています。

景況と事業の経過

新型コロナウイルスの影響は今なお続いています。その初期にあたる2020年には、自動車業界や紡績業界で以前から低迷していた設備投資が、世界的な経済収縮によって一段と落ち込みました。また、移動制限から工事やサービスをはじめとする現場の活動に大きな

支障をきたしました。それらの結果、昨年度は私たちにとっても大変厳しい1年となり、財務上も前年に比べて減収減益でした。しかしその一方では、リモート化や自動化への需要から、半導体工場内の搬送設備や物流システムの事業は好調で、これらが工作機械と繊維機械の落ち込みを和らげました。今年度は、こうした需要に加え、産業機械全般の景気回復を受けて、昨年度の不振から一転した大幅な増収増益を見込んでいます。

3カ年計画

現実空間における自動化への需要の高まりは、当社にとってチャンスと同時にリスクでもあります。新規参入を含めたグローバル市場での競争の激化、急速なITの発展がもたらす「ものづくり」の変化、そして環境やエネルギーをはじめとする社会の諸問題という、かねてより私たちが直面してきた3つの課題を、コロナは一段と加速しました。思っていたより早く、新しい競争相手と、

新しい武器を持って、新しい環境の中で戦うことになります。その競争を生き残る鍵が、「つながり」です。

今年で最終年度を迎える3か年計画では、「製品」、「人」、「世界(社会)」の3つのつながりを重点テーマに掲げています。よりスマートなカスタマイゼーションや事業間のシナジー、多様な人材の間での創造的な交流、そして閉じられた組織ではない外とのオープンな関係などは、同業者を含む多くの企業に共通したテーマです。これらに対して、当社の特色を活かしながら取り組むために、今までとはちがった方法でつながりを強め、また新たなつながりを探索する努力を続けてきました。次の3カ年に向けて、システムや制度の導入を含めた具体的な活動へと展開してまいります。

企業理念

製品・人・世界のつながりを強める体制を整えたとしても、実際の行動が伴わない限り成果を生むことはで

きません。社外ではお客様の声に従い、それを受けて社内では上司の命令や会社のルールに従って行動するのがこれまでのやり方でした。その基本は変わりませんが、3つの課題が加速するこれからの時代においては、一人ひとりが自分で考えて行動することがより重要になってきます。その際の各自の指針として、共有される様々な情報と並んで、企業理念があります。

当社の企業理念は極めて普遍的な文章ですが、それを一人ひとりがどう解釈しているかという、目に見えない部分こそが大切だと考えています。様々な機会を通じて、企業理念の下での会社の一体感を強め、社会にとって価値のある会社であり続けたいと願っています。

村田機械株式会社
代表取締役社長

村田 大介

事業活動を通じた社会への価値提供

近年、グローバル規模の社会的課題はますます深刻化しており、その解決に向け、当社のみならず当社ビジネスにかかわるあらゆるパートナーとの協働を通じた取り組みが重要になってきています。そこで、当社は、2015年に国連にて採択された「SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標))」を、世界をけん引する重要な目標ととらえ、そのめざす姿に賛同するとともに、当社ビジネスを通じ、企業の経済的価値の追求と社会的課題の解決を両立することで、持続可能な社会の実現により一層積極的に取り組むことを宣言します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



SDGsとは…2015年9月の国連サミットにおいて、より良き将来を実現するために今後15年かけて極度の貧困、平等・不正義をなくし、私たちの地球を守るための計画「アジェンダ2030」が採択されました。この計画が「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」です。当社は、SDGsがめざすゴールに賛同しています。

L&A事業について

今や世界中の製造業や流通業において、ロジスティクスは企業戦略の基軸であり、物と情報の流れの最適化に貢献しています。村田機械は無人搬送システムや自動倉庫を組み合わせたエンジニアリング技術で、物流システムやファクトリーオートメーションのトータルソリューションを提案してきました。村田機械は効率的かつ人にやさしいロジスティクス・FAシステムの提供によって、今後ますます高まる自動化・省力化や労働環境改善のニーズにこたえ、私たちの快適な生活を支えています。



パレット自動倉庫

情報機器事業について

村田機械は日本におけるファクシミリのパイオニアとしてスタートし、デジタル複合機やユニークなネットワーク対応製品でオフィス情報化の一端を担ってきました。さらに急速なネットワーク技術の発達により、私たちが提供する情報通信ソリューションはオフィスからさまざまな産業へと広がっています。今後も従来のデジタル複合機開発でつちかした多様でスピーディーかつセキュアなコミュニケーションソリューションの提供によって、高度な情報化社会に貢献していきます。



デジタル複合機



UTM内蔵ネットワークストレージ

工作機械事業について

自動車や家電製品などの耐久消費財や、産業機械や建設機械などの生産財はすべて工作機械によって製造されています。村田機械は高剛性・高精度のマシンをベースに、多彩な周辺機器を組み合わせ、お客様のニーズに最適な生産システムを提供してきました。特に、自動車部品加工や、工業製品には欠かせない板金加工で実績と経験を重ねています。これからも時代によって変化する製造現場に寄り添い、世界中のモノづくりをサポートします。



ファイバーレーザー複合加工機



平行2軸型CNC旋盤 & CNCターニングセンタ

クリーンFA事業について

半導体は、電子機器のほぼすべてに使用されており、現代社会において必要不可欠な存在になりました。その半導体の製造は数百にも及ぶ製造工程からなり、工程間における仕掛品の搬送効率が生産性に大きく影響します。村田機械は、高度に自動化された生産工程の中で、発塵を防ぎ絶対の信頼性を実現したクリーン搬送システムを提供してきました。半導体技術革新に伴う、効率化、低炭素化を村田機械のオートメーションテクノロジーが支えています。



半導体工場内OHT

繊維機械事業について

村田機械のルーツである繊維機械事業において、多様なニーズに対応する紡績業界向け、さまざまな製品を提供してきました。中でも当社が開発した空気力で糸をつなぐテクノロジーは世界中に広がり、繊維製品の可能性を大きく広げました。村田機械の製品は、ファッションやインテリアから産業資材まで糸にかかわる多彩な分野で活躍しています。世界屈指のトップメーカーとして、機械だけでなくITを活用した操業管理など、省エネや効率化にも貢献する幅広い提案を行っています。



VORTEX精紡機

私たちの幅広い自動化の「製品」は 「世界」を変え、新しい「人」の 出会いを生みます

3力年計画 2019年4月～2022年3月

当社は今、グローバル市場における競争環境の変化、急激なITの発展による製造業の変化など、広い意味でのビジネス環境の激変の中にいると考えます。

現行3力年計画は、このようなグローバル社会の大きな変化を踏まえ、迫りくる脅威に対応するための備えとして2020年3月期より開始しました。そして、変化を機会ととらえられるよう、コーポレートメッセージの解釈を「人」、「製品」、「世界」の切り口から計画として落とし込んでいます。組織における人とひととの関係の質を向上させるための「人のつながり」、多様な事業を長いバリューチェーンで手掛けている当社の強みを活かし、技術の幅と深さで広げる「製品のつながり」、世界中の人々に必要とされ共感され続ける企業であるための「世界とのつながり」という3つのつながりをテーマとして掲げています。

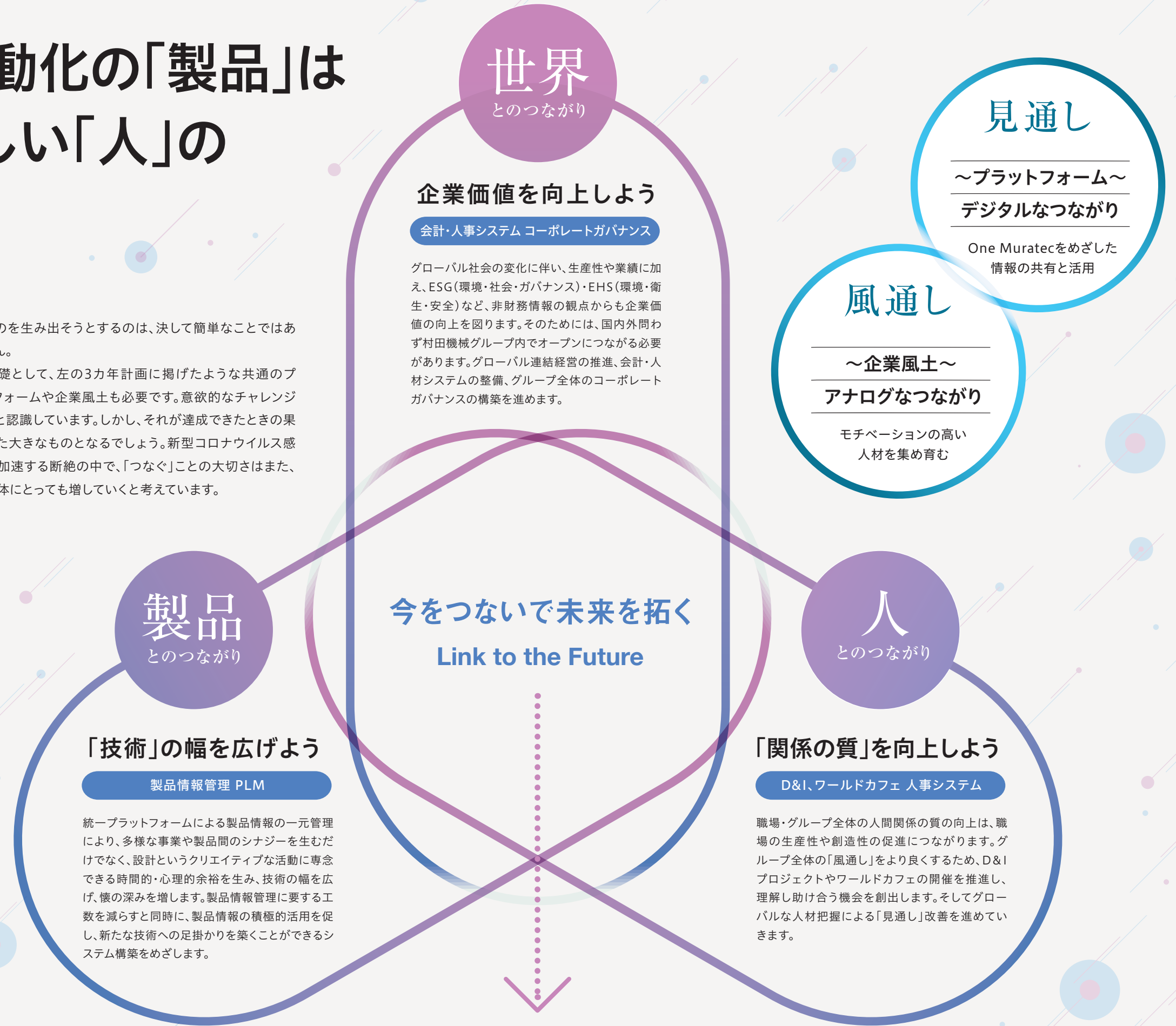
これらはいずれも、トライアングルのようにお互いを支え高め合う関係にあると考えます。これらのつながりを補強するために、「見通し」という表現で、情報のプラットフォームを整備し、広い意味でのデジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するとともに、人とひととの間、組織全体の「風通し」のよい、健全な企業風土の醸成に努めます。

村田機械がめざす姿

村田機械がめざす「今をつないで未来を拓く」とは、過去の結果として今ある多様な人や技術や事業を大切に、それらを最大限に活用し、シナジーの中から未来の方向性を見出そうということです。異なるもの同士がつながり、協力して新

しいものを生み出そうとするのは、決して簡単なことではありません。

その基礎として、左の3力年計画に掲げたような共通のプラットフォームや企業風土も必要です。意欲的なチャレンジであると認識しています。しかし、それが達成できたときの果実もまた大きなものとなるでしょう。新型コロナウイルス感染症が加速する断絶の中で、「つなぐ」ことの大切さはまた、社会全体にとっても増していくと考えています。



社会との共生

糸から考える持続可能性

精紡機“VORTEX”がSDGsに貢献できること

VORTEX(ボルテックス)精紡機は、当社の誇る「エアジェット精紡機」の最新型です。

高速生産や紡績工程の短縮が可能など、生産性向上における利点が特徴ですが、

VORTEX精紡機によってつくられる「糸」そのものも、サステナビリティ(持続可能性)につながる要素が多く、

それらを訴求する機会も増えてきています。VORTEX糸から持続可能性への貢献という切り口で、

VORTEX精紡機プロダクトマネージャーの声をお届けします。

繊維業界におけるSDGsへの関心の高まり

村田機械は、事業を通じた社会課題の解決を念頭に、各事業部が技術の力と創造力で、社会への価値提供に向け不断の努力を続けています。今回取り上げるのは、繊維機械事業部が展開する、「VORTEX(ボルテックス)精紡機」です。VORTEX精紡機(以下VORTEXと表記)は、圧縮空気力でファイバー(繊維)に撚り(より)をかけて糸にする機械で、一般にエアジェット精紡機と称される分野の製品です。

繊維機械事業部は1980年代初頭からこの技術を元にした製品開発に取り組み、上市後もその性能に磨きをかけ現在に至ります。VORTEX稼働時の電力量削減や圧縮空気の使用量削減は、伝統的に事業部の開発のテーマであり、これらの環境配慮性能向上を目指し、改善を積み重ねています。高速生産や工程の短縮など、紡績工程の生産性向上につながる特徴を有しているVORTEXですが、VORTEXによってつくられる「糸」そのものも、サステナビリティ(持続可能性)につながる特徴が多く、近年それらに訴求する機会も増えてきています。

環境面から見た衣料品に関わる社会課題

「繊維製品が無い生活というのは想像に難しい」。冒頭をこう

切り出すエレン・マッカーサー財団の報告書^{※1}は、繊維産業の仕組みを「大量の再生可能ではない資源が、大抵は短い期間しか使われない衣類や服飾製品に使われている。そしてこれらの材料のほとんどは、埋め立て処理場送りか、焼却処理されている。」と説明しています。大量生産・大量廃棄の仕組みが故の廃棄物問題は、衣料品由来の社会課題の多くの部分を占めていると思います。他にも、衣類の原材料として天然資源を利用することによる環境負荷、生産工程や廃棄過程でのエネルギー利用、衣類廃棄物からのマイクロプラスチック流出、更には染色工程での大量の水使用や化学薬品の利用も社会課題として指摘されています。

精紡機VORTEXのサステナビリティへの提案ポイント

「繊維の現場でサステナビリティが強く意識されるようになったのは、染色・仕上げ分野からだった」と、現VORTEXプロダクトマネージャーの森は振り返ります。繊維製品の工程で利用されるエネルギー、水、化学薬品の多くが、布地の染色や仕上げ工程で使われている、との報告が当時多くあったからです。

繊維産業の特色でもあり課題でもある、大量生産と廃棄、そして、付随する様々な環境問題への対策に目新しいことは有りませんが、以下の徹底が引き続き重要と考えます。つまり、①必要な分を必要

※1: "A New Textiles Economy: Redesigning fashion's future"

VORTEX糸と布の特性

省エネ・
省工程
高速生産

VORTEX
精紡機

抗ピリング

VORTEX
糸

VORTEX
糸の特性を
継承

VORTEX
糸の布

▶毛羽がすくなく
▶毛玉を抑える
▶洗濯につよい
▶プリントがきれいで
▶水を吸いやすい

・編む ・染める
・織る ・プリント
≡
布工程での
低環境負荷

程での環境負荷を低減する、③製品をできる限り長く(無理や我慢なく)活用いただき廃棄量を減らす、という当たり前の努力です。

当社のVORTEXは、同機に秘められた特性と、VORTEXから作りだされた糸の性能をもって、上記の努力に貢献できると考えています。下図に、その貢献ポイントを大まかに整理しました。

例えば、VORTEXは、先に述べた機械そのものの省エネルギー性に加え、練条(れんじょう)工程^{※2}以降の工程短縮が可能です。少ない工程で糸のパッケージを完成できることで生産性の向上につながります。またVORTEXは一台の機械で様々な太さの糸に切り替え対応可能なことから汎用性も高く、準備工程の手間を省くことができます。これも同様に、生産性向上にプラスの要素でしょう。

VORTEX糸の一番の特徴は、糸の構造からもたらされる「抗ピリング性」です。その構造についてはここでは詳述を避けますが、ピリング(毛羽、毛玉)ができにくい糸なので、これらの糸から編まれたり、織られた布(衣類)は、基本的に長寿命です。よって、大量廃棄問題への一つの解になりえるのではと考えています。

この抗ピリング性能は、特に、布になる過程や、布になってからも環境配慮性能を発揮します。編工程では風綿^{※3}の発生を抑制することで編機の清掃頻度を少なくし、織工程では毛羽抑制のための糊付け量を少なくできるので、糊の落としやすさや水処理時の負荷軽減につながります。染色では、毛羽が少ないことが染めた色味の深さにつながり、洗濯後も毛羽立ちが抑制されることで、衣類の色目が長期間映えることとなります。そして長く愛用できることは廃棄の抑制につながります(VORTEX糸のもう一つの特徴である吸水性の高さは染料の浸透をも後押しします)。最後に、昨今のデザインの多様化と少量製品化や短納期へのニーズを背景に増加している布地へのプリントでも、毛羽の少なさがクリアで精緻なデザインを鮮やかに布地に表現することを可能にしています。小ロット多品種な生産の後押しをするプリントの普及は、繊維業界の大量生産・大量廃棄の流れに一石を投じることになるかもしれません。

次なる可能性と課題

精紡機VORTEXが持つサステナビリティにつながる可能性を、機械と糸の特性から紹介させていただきました。この可能性

※2 練条工程(れんじょうこうてい): 原綿や各種素材の繊維を薄いシート状にした後、ロープ状に丸める工程を梳綿(りゅうめん)工程と言います。その後、丸まった原料束を数本引き揃えて更に延ばすことでバラツキを抑える工程を練条工程と言います。どの精紡方法も、この練条工程(準備工程)までは共通です。

※3 風綿(ふうめん): 糸を防ぐ、あるいは、布を作る工程(編む、織るなど)で、糸同士のごすれや、糸と機械とのごすれなどから発生する微細な綿くずのこと。紡績機を稼働させると機械周辺に蓄積するため、風綿は定期清掃の対象となります。

は、様々な繊維メーカー様とのさらなるパートナーシップの構築と深化により、今以上に発展すると信じています。一方で、課題に直面しているのがVORTEXによるリサイクルファイバーの活用です。廃ペットボトルを主原料とする再生ポリエステル原料を、高品質の糸パッケージに再生できれば、廃棄される衣類由来の廃棄物を減らすこともできます。繊維業界の持続可能性にもう1段ギアを上げて貢献するためには、衣類の静脈物流^{※4}に活動フィールドを広げることが、当社の使命であるとも思っています。

※4 静脈物流(じょうみやくぶつりゅう): 生産側から消費側へ向かうモノや製品の流れとは逆方向の物流のこと。本誌面中では、衣類由来の廃棄物の再利用や再資源化に関する物の流れを指します。

繊維機械から見通す未来

依然として猛威を振るう新型コロナウイルスの感染や、昨今の記録的豪雨や超大型台風など異常気象の要因と目される地球温暖化。我々を取り巻く環境の大きな変化は、人々の基本的な生活を脅かす水準に到達しており、これらの脅威は、持続可能な社会への人々の関心レベルをこれまで以上に高めていると感じます。

繊維業界に目を向ければ、関心の高い消費者は、選ぶための理由を更に求めるようになり、生産者はデザインや品質、機能性をもとより、より多くの種類を、必要な分だけ、素早くデリバリーするなど、従来よりも多様なニーズに応え始めています。eコマースの更なる活況が、この傾向を更に後押しするのであれば、業界としても、従来型の価値創造のプロセスを変えていく覚悟が求められるでしょう。制限下での生産は少量生産にならざるを得ずコストも割高にならざるを得ないでしょうが、小ロット多品種生産が根付いていくとすれば、従来のボリュームをベースとした価格競争は終息し、製品そのものの価値が見直されていくものと期待します。

その結果として生産工程における廃棄ロスの減少を伴う、あるいは、繊維の機能性の向上も相まった衣服の長寿命化の結果として、廃棄物を削減できれば、繊維業界のライフサイクル全体でのサステナビリティにつながります。更にこの流れが加速すれば、従来のコスト追求型のグローバル化に歯止めをかけ、いわゆる「地産地消」型の産業に転換する可能性にもつながります。このような青写真が、当社が製品の提供を通じて未来に写すSDGsの体現だと信じています。

村田機械株式会社
繊維機械事業部 営業部
VORTEXプロダクトマネージャー
森 昭二



安全衛生の取り組み

私たちは「村田機械労働安全衛生理念・方針」に基づき、従業員の安心・安全と健康を守り、快適な職場環境を提供し続けることを経営の最優先事項のひとつとして位置付けています。

そこで、各事業所の安全衛生活動に加えて、本社に事務局を置く「全社安全衛生委員会」主導の下、村田機械グループ全体としての労働安全衛生活動推進とその活動成果(パフォーマンス)の継続的な改善に取り組んでいます。

健康で安全に
働ける職場づくり

交通安全

こころと体の
健康増進

労働災害の
未然防止

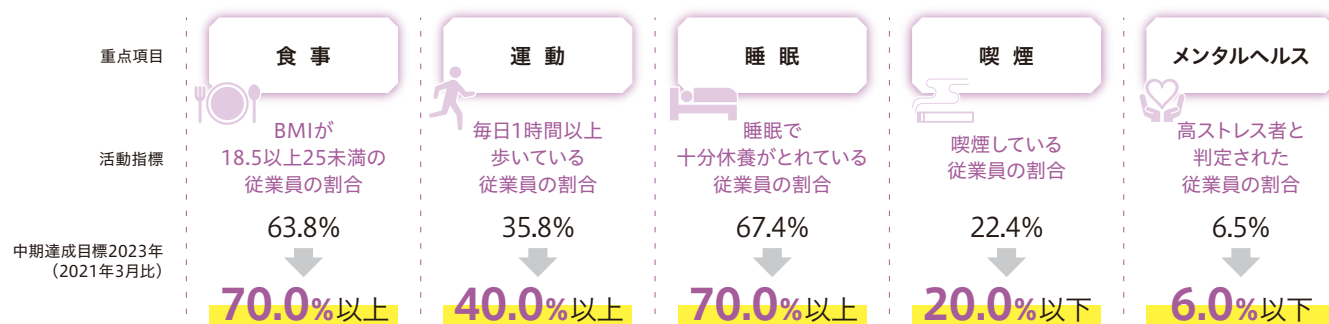
健康経営

村田機械グループは、企業理念に定める「社員ひとりひとりの幸せ」と「豊かな社会の実現」をめざすには、従業員一人ひとりのこころと体の健康が重要であると考え、健康にいきいきと活躍・成長することができる職場環境づくりや制度の充実を進めています。

また従業員の不健康や疾病は、生産性低下やモチベーション低下にもつながることから、「食事」「運動」「睡眠」「喫煙」「メンタルヘルス」を当社の重点活動項目とし、2023年を達成年とした中期目標を掲げ、継続的な改善に取り組んでいます。



村田機械グループ健康経営 重点項目



健康増進への取り組み

健康経営の重点項目の中から、特に従業員からの要望が多いテーマを選び、健康に関するセミナーを毎年開催しています。昨年度は、コロナ禍の運動不足解消をめざし、RIZAP社トレーナーによる講義と運動実技のオンラインセミナーを開催し、約240人が参加しました。これまで、健康セミナーは主要拠点での開催のみでしたが、オンライン開催により、場所に依存することなく多くの希望者が参加しました。

また当社の健康経営に関する取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されました。その他にも、当社のクラブ活動や運動会など、従業員の健康増進のためのスポーツの取り組みが評価され、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2021」の認定を受けました。今後もさらなる改善施策を実施し、当該認定の維持に努めます。

メンタルヘルスへの取り組み

村田機械グループは、年に1度、従業員のメンタルヘルス不調の未然防止を目的として、全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。ストレスチェックの結果は、職場ごとのストレス傾向や原因分析に利用されます。各組織の管理職は分析結果のフィードバックに基づき、職場環境改善のためのアクションプランを実行に移します。昨年度は、その他にもセルフケアとして若手社員向けのeラーニング、ラインケアとして管理職向けの労務管理説明会を実施しました。

昨年度からはさらに、ストレスチェックの項目に、仕事に対する活力・熱意・没頭を意味する「エンゲージメント」を測る設問を追加しました。エンゲージメントを高め、一人ひとりが働きがいを感じられるように職場を整えることで、ストレスに強い、しなやかな組織(レジリエンスな組織)をめざしています。

TOPICS

犬山安全衛生サイト※1でISO45001認証取得

当社の犬山安全衛生サイトでは、2019年10月から労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得するための活動を進め、2021年3月に認証を取得しました。規格に沿った統一的な活動フレームの中で安全衛生活動を深化させることで、これまでの事業所の安全衛生活動を中心に、関連部門をその活動範囲に加え、ワンランク上の取り組みをめざします。

この背景には、村田社長はじめ、経営トップの強い意思でもある、モノづくり企業として「安心・安全・健康」を最優先とする経営方針があります。安全衛生活動は、この方針の下、従前より事業所を挙げて取り組んできました。しかし、残念ながら目標に掲げる「労働災害ゼロ」を達成できておらず、より抜本的な方策が求められています。

これまで、犬山事業所では、事業において求められるリスクに応じる形で、最適と考えられる安全衛生活動を追求し、推進してきました。また特定の事業部においては、事業所の安全衛生活動に重ねる形で、ISO45001の前身の労働安全衛生規格であるOHSAS18001※2を取得し、その管理フレームを活用しながら、安全衛生の取り組みを部分的に強化してきました。しかしながら、同じ事業所において、事業部としてのOHSAS18001の「規格に沿った」安全衛生活動と、事業所としての安全衛生活動とが、同じ「ゼロ災害」という目標を共有

しつつも、混在しているという状態が続いていました。

今回のISO45001認証取得においては、二つの安全衛生活動が混在している状態を完全に解消し、犬山事業所全体を認証範囲としてカバーしました。また事業の特性や地理的連携を加味して伊勢・豊橋事業所も同様に活動範囲に含め、認証を取得することに成功しました。ひとつの認証の下に、統一的な安全衛生の規格に沿った活動を推進する体制が整えられたこととなります。

他のマネジメントシステムとは異なり、安全衛生の取り組みは命にかかわることであり、事故が起きてしまった後では取り返しのつかないことになるため、再発防止ではなく未然防止に焦点を当てた仕組みを再構築しています。また「課題(=リスク)」だけでなく「働く人およびその他の利害関係者のニーズおよび期待(=機会)」を把握することも、認証では求められています。リスク対策だけでなく好事例の水平展開など、働く人にとって「プラスになる」こと(=機会)も取り入れていき、より良い職場環境をめざします。

※1 犬山安全衛生サイト：犬山事業所、伊勢事業所、豊橋事業所

※2 犬山・伊勢・豊橋事業所のL&A事業部とクリーンFA事業部のみISO45001の前身であるOHSAS18001を取得していました。

担当者の声

全社統一の安全衛生活動の向上へ

今回犬山安全衛生サイトでISO45001の認証取得を進めるに当たり、規格の要求事項を理解することに大変苦労しました。認証取得プロジェクトのキックオフの時点で、規格特有の言い回しや難解な表現に大変面食らったことを今でも覚えています。また関連する多くの部門や事業所の方々の立場に配慮をしつつ、認証取得のための準備への協力を得るということに大変苦心しましたが、各部門からの温かい協力を得て認証を取得することができました。

認証は得られましたが、部門によっては活動のレベル感や取り組み意識にはまだまだ差異が見られます。例えば、リスクアセスメントの実施レベルや評価結果にもばらつきが見られるため、今後も継続したトレーニングを行い、関係者の技量を等しく向上させることで、労災の未然防止に努めます。

2022年3月期からは、さらなる規格の水平展開を進め、犬山事業所内の関係会社、および、近隣の美濃加茂にある関係会社の村田ツールも、ISO45001の適用範囲に加わ

り、ともにゼロ災害職場の達成をめざす仲間となっていだきます。今後の全社統一の安全衛生活動レベルアップに向けて全部門の足並みをそろえ、安全衛生においてもOne Muratec(ワンムラテック)を体現した活動をめざします。



業務支援本部 犬山総務グループ
課長心得 安江 克彦(右) 杉本 翔太(左)

従業員とともに

私たちは、従業員を最も重要な経営資源と位置付け、従業員が最大限力を発揮できる機会と環境を提供することが大切だと考えています。そこで、人材育成、ワークライフバランスの推進、そして、ダイバーシティへの取り組みの三つのテーマについて重点的に取り組み、これらの活動を継続的に改善していくことで、従業員一人ひとりがさらに生き活きと働ける職場づくりをめざします。



■ 人材育成

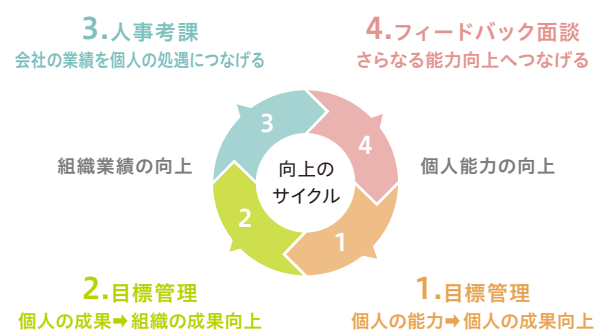
個人の成長を組織の成長につなげる人材育成

当社は、個人の能力向上を組織の成果向上につなげる人材育成のツールとして「目標管理制度」を導入しています。目標管理制度を通じて従業員一人ひとりが高い目標にチャレンジし、達成に向けて努力することで、個人の能力が向上し、さらには個人の成果向上が期待できます。また個人の目標を上位目標と連動させることで個人の成果向上が組織の成果向上につながる仕組みとしています。

他にも、上司と部下とで業務の評価結果を振り返る機会として、フィードバック面談を重視しています。面談では上司からは部下の良かった点や改善すべき点を伝え、部下からも課題や希望を伝えることで、部下のさらなる成長やモチベーションの向上につなげています。

人材育成の全体像

— 向上のサイクルを回し、恒常的高収益企業の実現をめざす —



ムラテック・ビジネスカレッジ(MBC)

当社は、将来会社の経営を担う人材を育てるための研修として、ムラテックビジネスカレッジ(MBC)を実施しています。研修では、マネジメント、ファイナンス、マーケティングなど、経営管理の専門知識をはじめ、リーダーとしての課題解決に役立つ知識やスキルを、実習を織り交ぜながら体系的に学びます。昨年度の第6期MBCでは、各事業部より選抜された中堅の従業員24人が参加しました。約1年間の研修の集大成として、事業部

の変革提言を社長や事業部長らに行い、フィードバックをもらうことで、これまでの学習の理解を深めるとともに、自職場で実践していただくことを期待しています。

■ ワークライフバランスの推進

テレワーク勤務制度

当社は2018年度より、原則入社3年以上の従業員が月5日以上上限に取得可能なテレワーク勤務制度を導入しました。柔軟な働き方を実現することにより、従業員一人ひとりのワークライフバランスやタイムマネジメント力の向上をめざしています。また自宅など事業所以外での業務が可能となり、災害時の業務継続においても活用されています。

現在のコロナ禍においては、臨時対応として取得上限を無くし、勤続年数にかかわらず在宅勤務が可能となっており、職場での密を避けるため部門単位で出社日を調整するなど、感染予防対策に努めています。今後も適宜制度の見直しを行い、世の中の変化に応じた職場環境を実現していきます。

仕事と家庭の両立を支援

当社は、従業員一人ひとりがさまざまなライフステージに応じて、その能力を十分に発揮できるよう、家庭と仕事の両立支援制度を整えています。具体的には、育児や介護に関して、時間短縮勤務や時差出勤制度の導入、休業前後の上司との面談を実施しています。

また2019年度より、仕事と治療の両立支援の取り組みをスタートしました。病気を抱える従業員が安心して働き続けられるようサポートを行うことで、働く意欲をもった人材の活躍を支援しています。

■ ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進

D&I推進プロジェクト

当社は、2007年度より主に女性活躍に焦点を当てた取り組みをスタートさせ、さらに2017年度からは、多様性(Diversity)を認め合い、それを受け入れる(Inclusion)組織風土の醸成に取り組んでいます。特に、部門や職種を超えたメンバーで構成され

た「D&I推進プロジェクト」では、従業員の多様な意見を吸い上げ、各部門が主体となってさまざまな取り組みが進められています。

昨年度の第4期推進プロジェクトでは、本社事業所の管理者層でメンバーを構成し、D&I推進の本質と必要性を理解するとともに、自組織の「2年後にありたい姿」を設定の上、課題に対するアクションプランを策定しました。テーマは、女性やベテラン従業員の活躍、多様な働き方の推進、イノベーションの創出と多岐にわたり、アクションプランを着実に実行することで、多様な人材が生き活きと働ける組織づくりを推進していきたいと考えています。



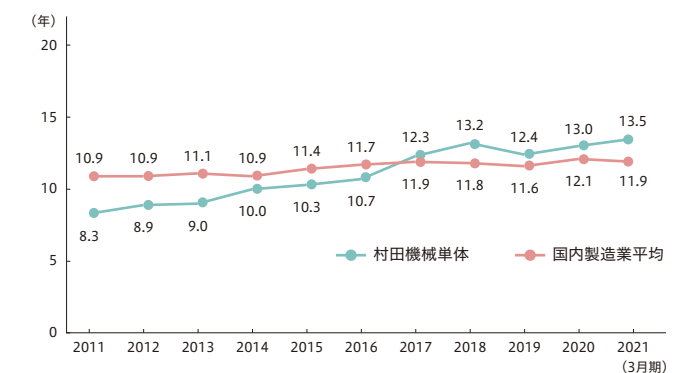
第4期D&I活動報告会の様子

女性活躍推進

当社の女性従業員の勤続年数は、国内製造業の女性勤続年数平均を2016年度に上回って以来、その状態を維持しています。出産後も変わらず活躍している従業員は多く、彼女たちの存在は、後進の女性がキャリアを描く上でのロールモデルになり、また仕事や働き方の見直しなど、職場の活性化にもつながっています。

昨年度は、仕事と育児を両立しながら前向きにキャリアを築いていく女性を支援するため、育児休業から復帰後約1年以内の従業員を対象とした「仕事と育児の両立支援セミナー」をオンラインで開催しました。セミナーでは、参加者同士の情報交換やロールモデルの講話、両立のポイントや社内制度の紹介を参考に、自身のありたい姿と明日から職場・家庭で実践するアクションプランを作成しました。参加者にとって、前向きに働き続けるためのヒントを得るとともに、同じ悩みを持つ仲間との事業所を超えた社内ネットワークを構築する機会となりました。

■ 女性の勤続年数の伸長



仕事と育児の両立支援セミナー

TOPICS

LGBTQ※1に関する理解促進活動スタート

当社ではD&Iに関するトップメッセージに基づき「多様な人材がいきいきと働ける組織」をめざしています。人権への配慮から性的少数者に対する正しい理解を深め、互いに尊重し合える職場環境づくりを進めています。

昨年度は、従業員一人ひとりがLGBTQに関する正しい知識を持つため、全従業員を対象にeラーニングを実施し、性とは曖昧で多様でグラデーションであることの理解促進を図りました。

またLGBTQを理解し支援する人たちを示すAlly(アライ)のオリジナルステッカーを作成し、希望する従業員に配布しています。今後もさらなるAllyの拡大や福利厚生・制度の在り方について検討を進め、当事者が安心して働ける環境づくりを進めていきたいと考えています。



※1 LGBTQ: Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender, Questioningの頭文字。前述の5種についてのみではなく性的少数者全体を総称する言葉。

サプライヤーの 皆さまとともに

私たちは、公平・公正な購買活動と、環境の変化に柔軟に対応できるグローバルなサプライチェーンの構築を通じて、サプライヤーの皆さまとともに世の中に価値ある製品とサービスを提供します。

価値ある製品と
サービスの提供

サプライチェーン
の強化

透明で公正な
取引の徹底

■ サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進

Responsible Business Alliance (RBA) 行動規範の遵守

当社は、労働環境が安全であること、労働者の尊厳を尊重し、敬意をもって処遇すること、さらに環境への責任とともに業務を倫理的に行うため、レスポンシブル・ビジネス・アライアンス (RBA) 行動規範※を支持し、当該規範とその基準への適合性を積極的に推進していくことを宣言します。推進に当たっては、当社のみならず、関係するすべてのサプライヤーの皆さまとともにサプライチェーンにおけるサステナビリティの向上に努めるべく、さまざまな取り組みを行っています。

サプライヤーアンケート調査の実施

当社は、主要なサプライヤーに対して、RBA行動規範の遵守をお願いするとともに、RBAの主要項目に対する取り組み内容や、BCP(事業継続計画)におけるリスク管理レベルを、アンケートの形で毎年把握させていただいています。各主要項目に対する理解度や取り組みレベルは、BCPを除いて前年度よりスコアアップという結果を示しました。

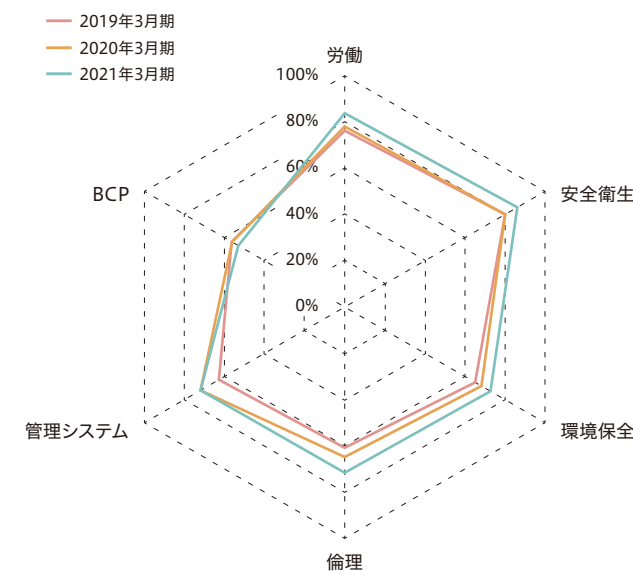
今後も調査を継続することで、RBA行動規範の周知度を向上させ、共通の価値観の醸成や理解促進に努めます。またサプライヤーに向けて、当社を含めたサプライチェーン全体において期待される行動や状態について理解を深める機会や学びの一助になるような情報提供を続けていきます。

■ サプライヤーアンケート調査の結果

大項目		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
回答社数		92社	117社	106社
RBA行動規範理解度(平均)		63点	65点	69点
取り組みレベルが 70点以上の サプライヤーの割合	労働	77%	79%	84%
	安全衛生	80%	80%	86%
	環境保全	65%	68%	72%
	倫理	61%	65%	71%
	管理システム	63%	72%	73%
	BCP	56%	56%	53%

※Responsible Business Alliance (RBA)は、国際社会を取り巻くサプライチェーンにおいて労働者およびコミュニティの権利と福祉を支援する非営利組織。企業のサプライチェーンにおけるリスク管理および、持続可能性を向上させることを目的に、労働や環境、安全衛生や倫理の分野における共通の行動規範を定めています。

■ 取り組みレベルが70点以上のサプライヤーの割合

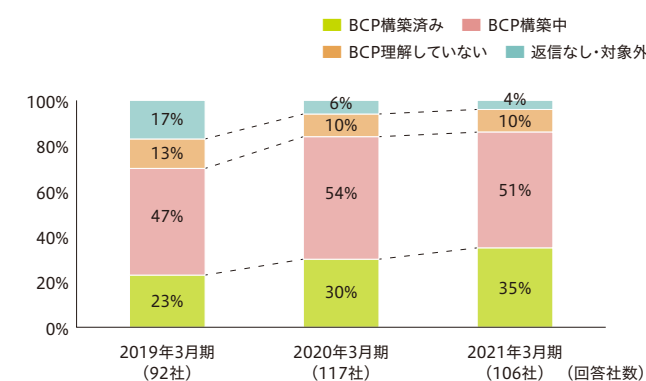


サプライヤー向けBCPセミナーを開催

サプライヤーのBCP構築の一助となるよう、2018年よりBCPに関するセミナーの実施や、個別訪問を行っています。昨年度はサプライヤーアンケートの合計スコアが60点以下のサプライヤーを対象に、オンラインにてBCPセミナーを開催しました。

セミナーでは、地震・水害・感染症などのリスクを踏まえたBCPの概要や当社のBCPの取り組み、サプライヤーの皆さまにお願いしたいことについて説明させていただきました。今後も、アンケート結果をもとに個別訪問を行うなど、サプライヤーとの対話の機会に重きを置き、サプライチェーン全体でのBCP構築度の向上をめざします。

■ サプライヤーアンケート(BCP構築度)



サプライヤー向けRBA行動規範セミナーを開催

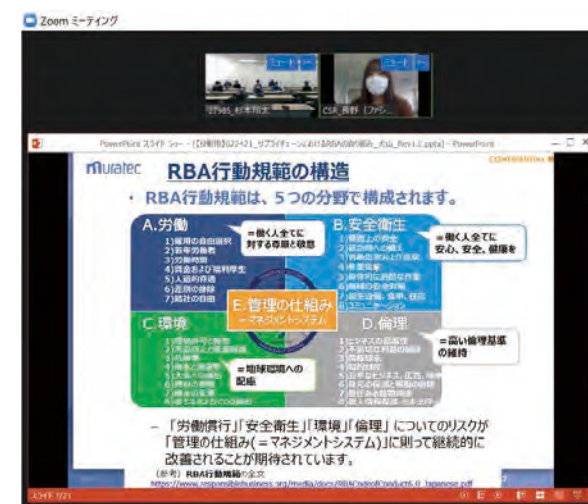
サプライヤーへRBA行動規範への遵守をお願いする場として、またサプライヤーと当社とのお互いの立場の理解や信頼関係を双方方向のコミュニケーションによって深める機会として、2016年よりRBA行動規範セミナーを毎年開催しています。

昨年度は、コロナ禍により、従来の対面式からオンライン講習会に切り替え、42社47人のサプライヤーにご参加いただきました。サプライヤーアンケートより、全体的にスコアの低かった「倫理」パートを中心に、当社の資材担当者が講師となり、当社の「ムラテック資材倫理行動規範」を用いた事例を紹介しました。また近年問題となっている外国人技能実習生の人権侵害や労働リスクについても学んでいただき、人権・倫理の尊重や、就業・生活環境面での配慮の重要性についても、当社の取り組み事例より、理解を深めていただきました。



請負業者様向けRBA行動規範セミナーを開催

構内で働く請負業者様へRBA行動規範への理解を深めていただくことを目的に、2016年度よりRBAセミナーと称して、請負業者様との対話を重ねています。昨年度は「安全衛生」をテーマに、12人の請負業者様にご参加いただきました。「安心・安全・健康に働くことのできる職場環境づくり」について、職場環境の状態や一人ひとりがこれからできること、について2~3人のグループで対話を深め、参加者同士の意見交換の中から多くの学びや気づきを持ち帰っていただきました。



サプライチェーンにおけるダイバーシティの強化

当社は、サプライチェーンでの多種多様な企業の増加が、今までと異なる新たな価値や視点、そして、可能性につながるという考え方に賛同し、女性、セクシュアルマイノリティ、障がい者などが経営する企業(ダイバースサプライヤー)との取引機会の創出に取り組んでいます。この「サプライヤーダイバーシティ」という考え方がサプライチェーンに浸透することで、結果的に、イノベーションや健全な開発競争の触発、ひいては、それらがもたらす価値がサプライチェーン全体としての持続可能性を向上させることを期待しています。

ダイバースサプライヤーとの取引額を例年把握しており、昨年度は製品に組み込まれる部材に関する情報の収集に力を入れました。その一環で、サプライヤーと、当社ニーズとのマッチングの機会をオンラインではありましたが、昨年初めて持つに至りました。

サプライヤーさまからの通報受付窓口の設置

サプライヤーと当社との取引の透明性・公平性を高め、より深い信頼関係を築くことを目的として、当社の会社ホームページに「サプライヤーさまからの通報受付窓口」を設置しています。

サプライヤーとの取引において当社の従業員にムラテック行動規範、契約、法令などに違反する行為がある場合、もしくはその疑いがある場合は当社に通報していただき、その内容について事実確認と調査を行い、問題の解決を図っています。

お客様とともに

私たちは、製品・サービスの品質向上への取り組みや、品質問題への迅速な対応を通じてお客様満足度の向上をめざします。品質向上についての基本的な考え方は「村田機械品質方針」として定めています。一人ひとりがこの方針を自分ごととらえ、実践することで、製品・サービスの安全と品質の確保を最優先とする私たちの組織風土をより良きものにしたいと考えています。

品質保証体制の
維持改善

総合的な
品質向上への
取り組み

お客様満足度の
向上



■ クリーンFA事業部の品質保証の取り組み

クリーンFA事業部(以下、「CFA事業部」と記載)の「天井走行式無人搬送車」は、半導体製造工場内のいわば基幹設備として導入され、半導体の大規模工場では、2,000台を超える規模にもなる当社の天井搬送車が半導体を自動で搬送し、半導体の生産を支えています。半導体の生産は、24時間365日連続稼働のクリーンルームで行われ、当社の製品は、その環境下でフル稼働に耐え得る非常に高い品質が求められます。止まらない機械を提供し続け、5年、10年と長きにわたってご使用いただくための確かなサポートなど、お客様にご満足いただける品質を実現するため、CFA事業部品質保証部(以下、「品質保証部」と記載)では、製品品質のみならず、経営品質、業務品質の三位一体として、その向上をめざしています。



■ 変更管理の徹底で不具合の徹底防止

変更は、製品の安全性や機能性の向上、部品の生産地変更やモデルチェンジ、さらには、不具合対応など、さまざまな要因によりその実施を迫られますが、品質に重大な影響を及ぼすリスク要因にもなりかねません。実際に当社の製品不具合の要因分析からも、人為的な変更手続きが品質不具合を引き起こすケースが多いことがわかっており、CFA事業部では変更管理には特に力を入れて、慎重かつ着実に取り組んでいます。例えば、変更管理の実施においては、品質保証部と各部門の代表者で構成

される変更管理委員会にて、変更に伴うリスクの事前検証と変更可否の審議が行われ、承認なしには変更できない仕組みを構築し、製品不具合の未然防止を徹底しています。

■ サプライチェーンにおける品質保証体制の強化

製品の品質向上には、サプライヤーのご協力が必要不可欠です。品質保証部では、独自の評価基準に基づき、国内外のサプライヤーのご協力の下、品質向上のための監査の機会をいただいています。製造や設計段階の管理体制をはじめ、二次サプライヤーの品質状態の管理体制など、幅広く監査を実施しています。品質上リスクの高い項目だけでなく、改善に結び付くポイントをお伝えし、改善計画書の立案・実行をお願いしています。

今後も当社のサプライチェーン全体における品質管理体制の維持と向上をめざし、サプライヤー各社様との良好な関係性を築いていきます。



担当者の
声

技術者一人ひとりの品質意識向上

CFA事業部では、Quality Culture(クオリティー・カルチャー:より高い品質文化)の創造を推進しています。お客様の品質要求を満たすためには、技術者一人ひとりの品質に対する高い意識と行動が欠かせません。規則で実現することのできる品質は8割に過ぎず、残りの2割は、製品供給にかかわる一人ひとりの選択にかかっていると考える

いるからです。そこで、変更管理に関する教育をはじめ、再発防止の手法である「7 Step」の講習や統計学の適用による「ばらつきを考慮した設計」に関する講習など、関係者に対して年間を通して繰り返し教育を実施しています。

クリーンFA事業部
品質保証部 課長 富永 忠正



環境への取り組み

私たちは、イノベーションを通じた環境配慮型のモノづくりと、事業活動における環境負荷低減の両面から、持続可能な社会の実現をめざします。

持続可能な
社会の実現



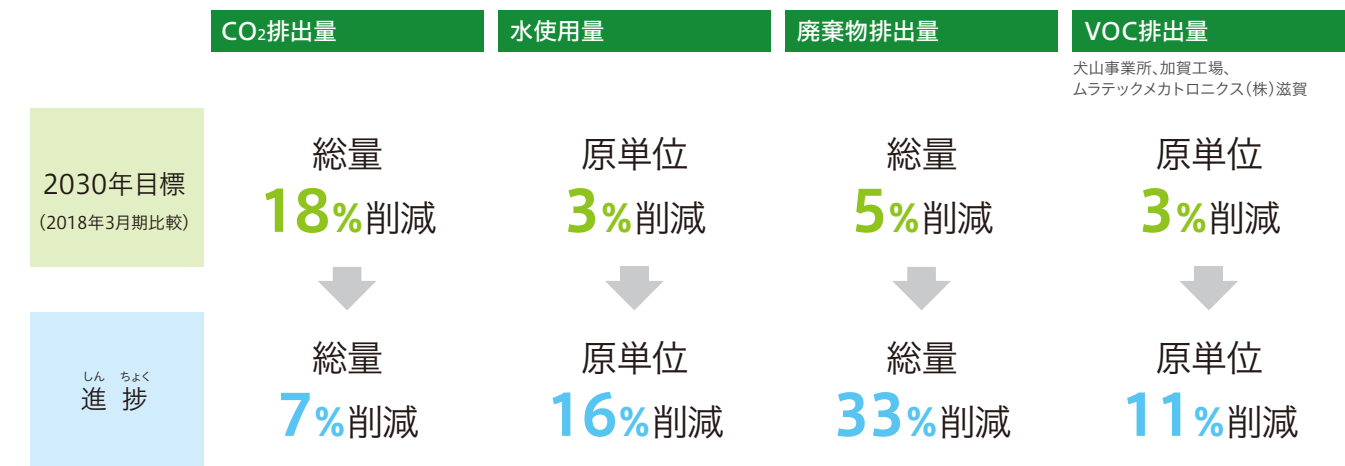
環境配慮型
製品の
開発と提供

事業活動に
おける取り組み

■ 2030年目標に向けて

当社は2030年を中期ゴールとして、環境マネジメントシステムの管理対象である、二酸化炭素(CO₂)排出量の削減をはじめ、

水使用量削減、廃棄物の総排出量削減、そして、化学物質(VOC)の排出量低減をテーマに掲げ、環境負荷低減に取り組めます。

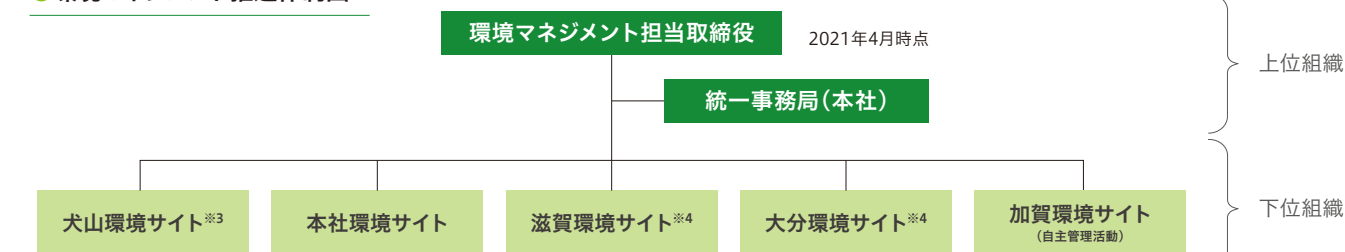


当社の事業活動によるCO₂排出量は、工場の稼働において使用エネルギーの大半を賄う電力の利用と、ガソリンなどの燃料の利用に伴って発生しています。報告対象拠点からの排出量合計(総排出量)は、一貫して減少傾向にあります。これまでの省エネ活動により、電力使用量の削減トレンドを維持できていると考えられ、特に総排出量の約60%を占める犬山事業所での削減が、この成果に寄与しています。一方、2018年3月期を基準とする原単位は2年連続増加傾向にあります。これは、生産金額が一昨年から減少傾向にあり、昨年度は感染症に伴う生産調整を行ったためです。

対症的に、廃棄物の総排出量は、生産金額が減少している中、原単位を維持しています。これは同じく、廃棄物総排出量の約70%を占める犬山事業所で、感染症の影響により生産量が減少していることが要因と考えられます。

VOCの排出量は、年々一定量の削減を実現しています。塗装ラインを粉体塗装へ順次切り替えていることが主な要因であり、塗料の使用量自体を確実に削減しています。またPRTR報告対象物質をあまり含まない溶剤(低含有品)への切り替えも進めています。設備更新を適時に行うことで、さらなる環境負荷の低減をめざします。

●環境マネジメント推進体制図



※3 伊勢事業所は犬山環境サイトに含まれます。 ※4 滋賀環境サイト・大分環境サイトは、ムラテックメカトロニクス(株)滋賀事業所・大分工場を意味します。

企業統治

私たちは、社会から信頼される企業であり続けるため、法令遵守はもちろんのこと、ステークホルダーの皆さまの期待にこたえることを最重要事項と位置付け、グループ全体でコーポレートガバナンスおよび内部統制の強化に取り組んでいます。

広く社会にとって
有用な存在であり続ける

コーポレート
ガバナンス

コンプライアンス

リスク
マネジメント

人権・倫理の
尊重

コンプライアンス

■ コンプライアンス体制

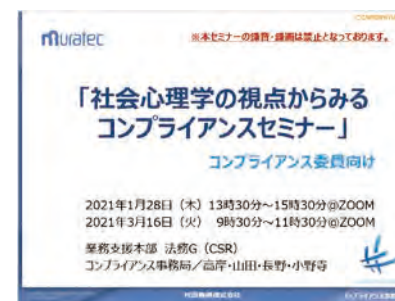
村田機械グループでは、内部統制推進組織として「コンプライアンス委員会」を運営しています。各事業部およびグループ会社の責任者が活動推進メンバーとなり、各部門のコンプライアンスに対する意識向上とその実践に取り組んでいます。同時に、委員会メンバーに、各部門における身近な相談役としての役割を果たしていただくことをめざしています。

またコンプライアンスリスクの早期発見、未然防止を図る制度として、社内外相談窓口を設置しています。本制度は、ステークホルダーの皆さまからのご意見の受け皿としても機能しており、社内での迅速な是正を可能にすることに加え、コンプライアンスの観点からの内省的なコミュニケーションの機会につながっています。

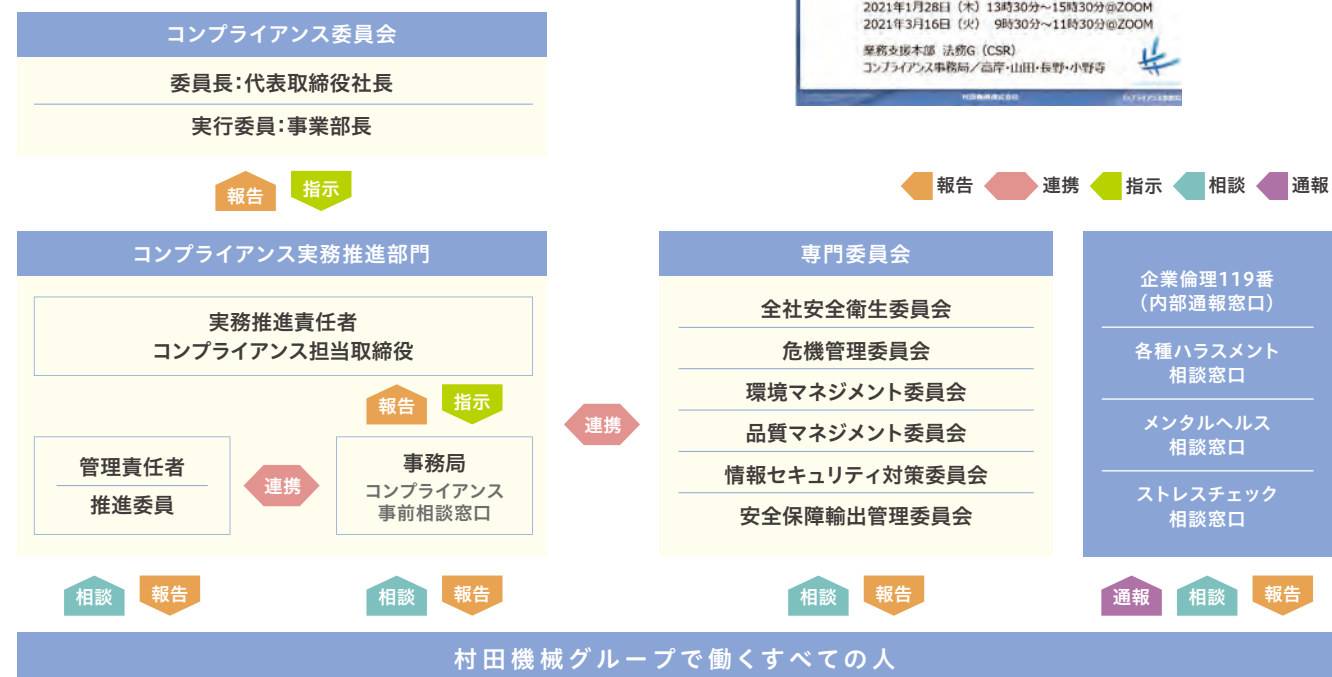
■ コンプライアンス教育の実施

村田機械グループでは、従業員一人ひとりのコンプライアンスやリスク管理意識の浸透と定着を目的として、各種教育を継続的に実施しています。

昨年度は、コンプライアンス委員会の活性化と委員会メンバー自身が職場の身近な相談役であることを再認識することを目的に、コンプライアンス委員を対象にオンラインセミナーを実施しました。セミナーでは、人間の心理として集団組織では「責任の拡散」による見て見ぬふりが起こりやすいことなど、コンプライアンス違反の背景にある人間の心理を理解し、職場での適切な対応策を考える機会となりました。



● コンプライアンス活動推進体制図 2021年4月時点



リスクマネジメント

■ BCP(事業継続計画)の取り組み

当社は、自然災害、事故、パンデミックなどのリスクに備え、BCPを構築し、運用や改善を続けています。

昨年度は新型コロナウイルスに対応するため、在宅勤務や時差出勤の適用拡大といった制度面の整備や、職場における飛沫防止の仕切り板や消毒液の設置といったハード面の対策を行いました。またこれらの対応で得られた教訓や経験を既存の「感染症対策規程」に反映することで、万が一のリスクの顕在化にも実用に耐え得る活きた文書として残し、今後も起こり得るパン

デミックに備えています。

グループ会社横断的なBCPの浸透と水平展開の取り組みとして、昨年度は吉祥院事業所にBCPを導入しました。毎月定例会を行い各部門の意見を聞きながらマニュアルなどを作成し、eラーニングや机上訓練(コンパクトドリル)の実施により事業所内への周知を図りました。今後もあらゆるリスクへの対応力を強化するため、BCPの体制構築と、従業員を巻き込んだ教育訓練により実効性を強化していきます。



社員食堂 仕切り板設置(本社事業所)



机上訓練(吉祥院事業所)

TOPICS

事業所間をつなぐBCP活動

当社は、大型地震が発生した場合に事業所間の指揮命令系統の維持確保や、情報共有、そして、有事の際の協力と連携をスムーズに行えることをめざし「事業所横断ドリル」という机上訓練を行い、被災事業所と被災していない事業所の間で情報共有や支援の体制を確認しています。

昨年度は、犬山事業所が被災したことを想定した事業所横断ドリルを実施しました。各部門から報告された従業員の安否や工場内の被災状況を災害対策本部が集約し、本社事業所、伊勢事業所へ衛星電話やWEB会議ツールを用いて共有しました。今回はコロナ禍での訓練となりましたが、これまで対面で行っていた各部門の被害報告をオンラインで行う試みや、災害対策本部の机に飛沫防止の仕切り板を設けるといった感染対策を行いながらの実施となりました。

訓練後の振り返りでは「オンラインでの被害報告は対面報告と同等に有効だった」といった所感や「被災していない事業所から、被災した事業所の被害の緊急度をいかに正確に伝達・把握するべきか」といった課題が挙がりました。今後もこのような訓練を行い、訓練で明らかになった課題を一つ一つ改善することで、地震とパンデミックのような複合災害にも対応ができるような備えを整えていきます。



事業所横断ドリル(犬山・本社・伊勢事業所間)

地域社会との つながり

私たちは、良き企業市民として、事業を通じた次世代の育成支援と、地域との交流を通じた文化・教育・スポーツ振興という二つの活動方針の下、地域の皆さまに貢献していきます。

文化・教育・
スポーツ振興

事業を通じた
次世代の
育成支援

良き企業市民として

■ 京都工学院高等学校 「未来へ羽ばたくためのキャンプ」開催(京都)

本社事業所へ、昨年度、京都工学院高等学校(京都市伏見区)のフロンティア理数科の学生60人が来訪しました。進学や就職を迎えるに当たり、自らのキャリアを主体的にデザインしていくために「知的好奇心を満たすものや、探求したいことを見つけることが大事である」との同校の考えに沿って、プログラムを設計しました。

当日は、実際に動く当社の製品を見学していただいた後、「未来へ羽ばたくためのキャンプ 夢・未来カタリ場」と題して、当社の若手社員と夢や未来について語り合っていました。一足先に社会に出た先輩との対話を通じて、残された高校生活の中で何ができるのかについての、気づきや学びを持ち帰っていただきました。実施後、校長先生より「自らのキャリアを考える視点で、生徒たちにとって大変貴重な経験(財産)になった。限られた時間だったが生徒の成長が感じ取れた」とお礼の言葉をいただきました。



「未来へ羽ばたくためのキャンプ 夢・未来カタリ場」の様子

■ 龍谷大学でCSR 講義を実施(京都)

当社は、龍谷大学政策学部が開講する「企業のCSR実践演習」(担当:中森孝文教授)に、講師役として参加しています。この授業は、社会の持続的な発展に貢献できる人材育成を目的とし、京都CSRネットワーク※1と龍谷大学が共同開催しているものです。

当社も京都CSRネットワークのメンバー企業の1社として、自社のCSR活動や、その背景にある意義や動機を、講義形式で紹介しています。その後、学生が担当企業へのインタビューなどを通して、担当企業の活動の強みや弱みを分析し、改善提案をいただいております。

昨年度は、当社のCSR活動の社内浸透に課題があると、その解決策として、CSR活動が企業理念の「社員の幸せ」につながっているかどうか、社員一人ひとりが考える場を設けては、とのご提案をいただきました。この提案を受け、今年度の新入社員向けのCSR研修では、本業を通じて「社員の幸せ」と「豊かな社会」を実現するとはどういうことなのかを考えるワークを取り入れました。



企業のCSR実践演習
講義の様子(オンライン)

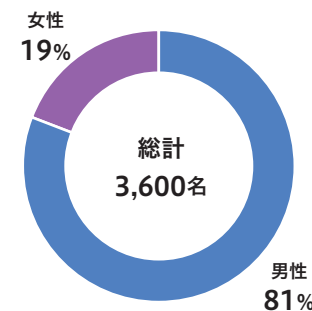
※1「京都CSRネットワーク」:京都市内に事業所を持つ企業のCSR担当者や行政職員等が組織の枠をこえて、情報交換や学ぶ機会の提供、「協働」のきっかけづくりに取り組むネットワーク。(京都府Webページより)

データ集

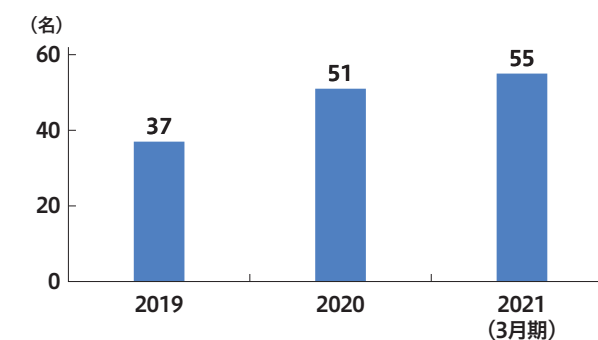
数字で見る村田機械

● 従業員に関するデータ(単独)

■ 男女別人数比(2021年4月時点)

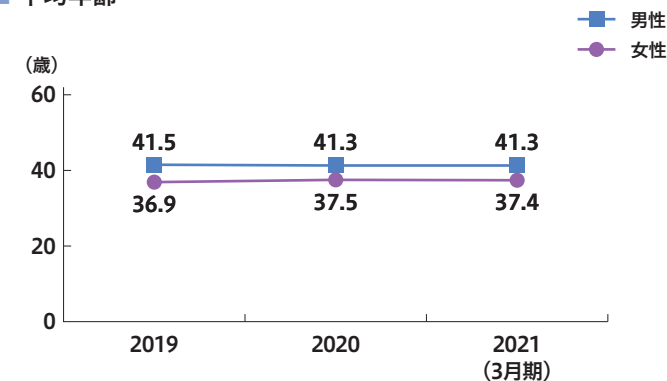


■ 外国人従業員数 ※1

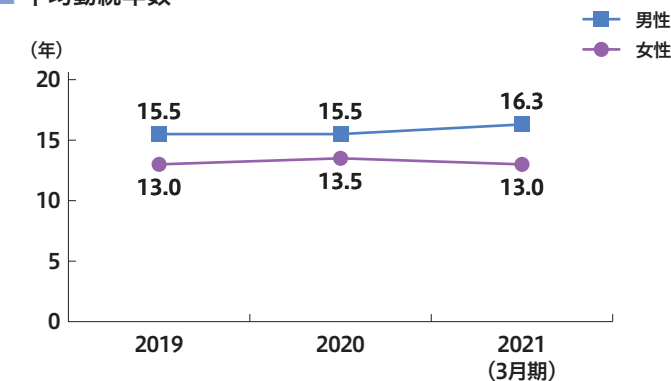


※1 日本国籍以外の人数

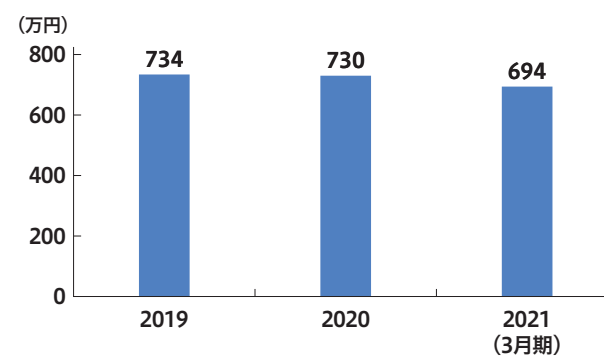
■ 平均年齢



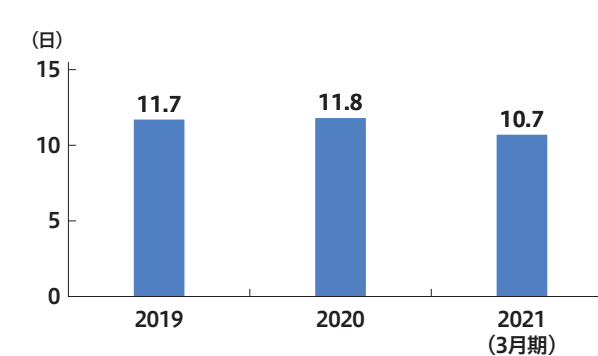
■ 平均勤続年数



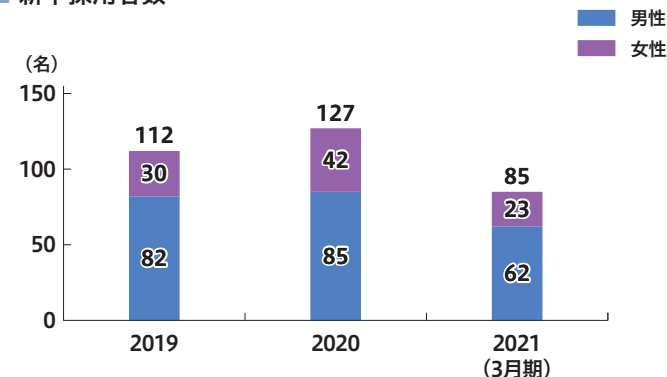
■ 平均年収



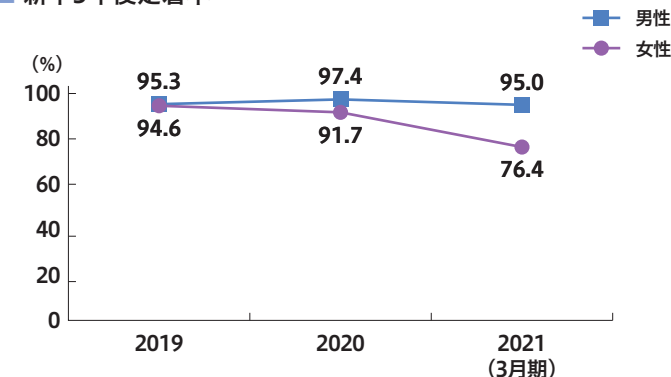
■ 有給取得年平均日数



■ 新卒採用者数



■ 新卒3年後定着率



TOPICS

京都市教育委員長より感謝状を拝受

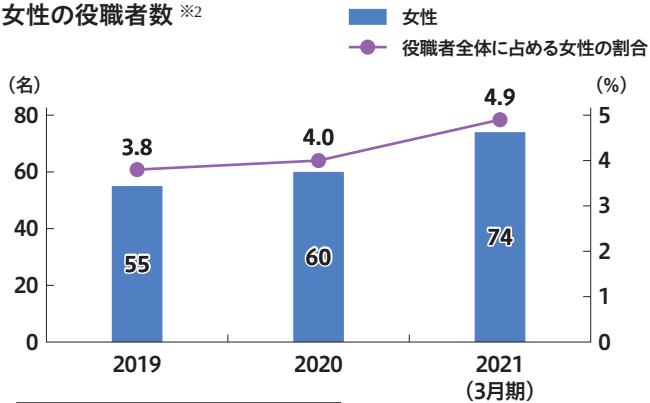
当社は、学生の皆さまに「モノづくりの仕事に触れ、興味を持っていただきたい」「自分のキャリアを考えるきっかけにいただきたい」という願いから、事業所近隣の高等学校から企業訪問の受け入れを実施しています。2016年からは、京都市立塔南高等学校の皆さまを受け入れており、この継続的な取り組みに対して、京都市教育委員長から感謝状をいただきました。



(左) 塔南高等学校校長 小野様 / (右) 取締役業務支援本部長 武田

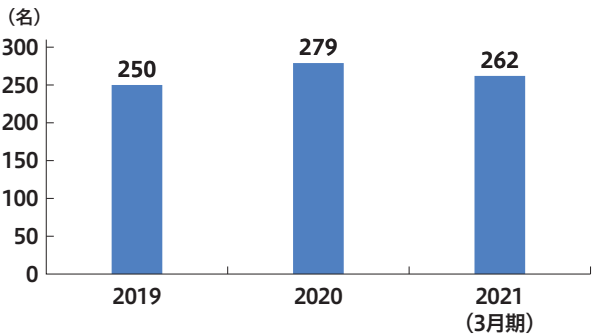
● 従業員に関するデータ (単独)

■ 女性の役職者数 ※2



※2 役職者とは、係長クラス以上のこと

■ ワーキングマザー数



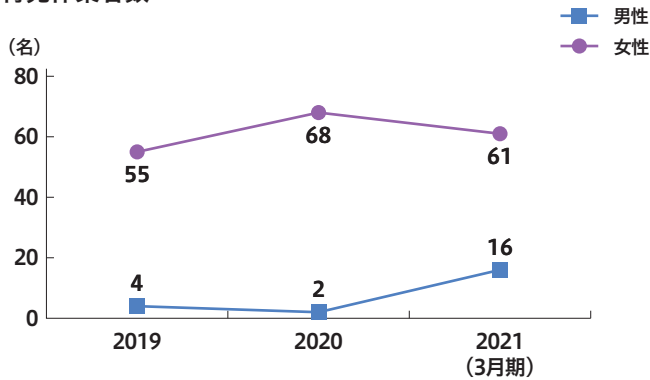
■ 仕事と家庭の両立支援制度の概要

育児	妊娠	出産	満1歳	小学校入学	小学校3年修了	小学校6年修了
産前産後休業						
育児休業						
時間短縮勤務						
時差出勤						
子の看護休暇						

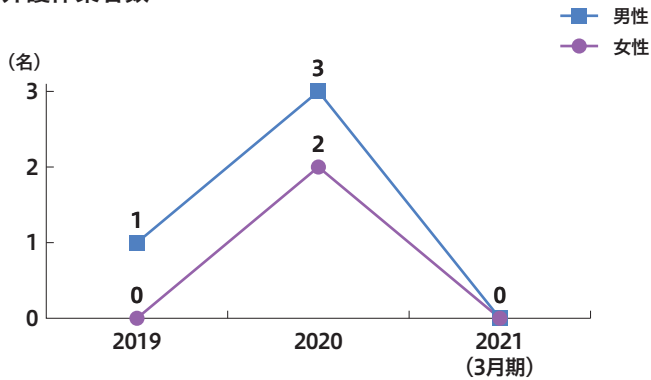
■ 介護

	取得期間
介護休業	対象家族1人につき、通算93日まで(3回を上限として分割取得可)
時間短縮勤務	対象家族1人につき、利用開始から3年の間の希望する期間
時差出勤	常時介護を必要とする対象家族につき、希望する期間
介護休暇	対象家族1人につき、年間5日(2人以上の場合は年間10日)

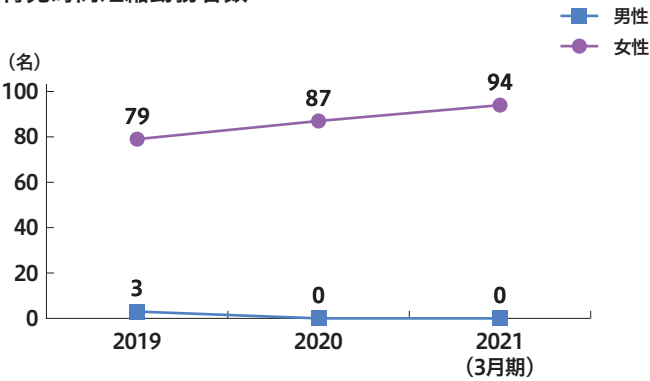
■ 育児休業者数



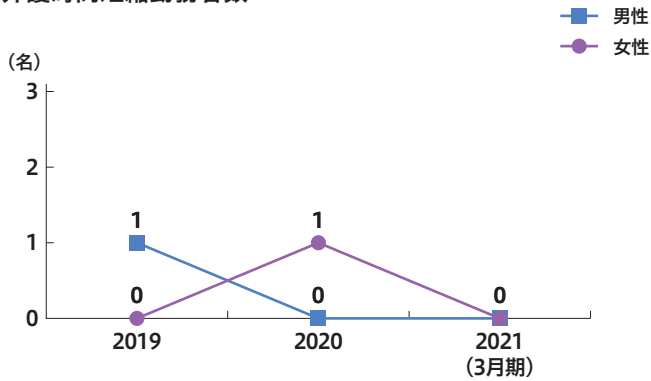
■ 介護休業者数



■ 育児時間短縮勤務者数



■ 介護時間短縮勤務者数



● 健康経営に関するデータ

■ 健康経営に関する実績と目標値

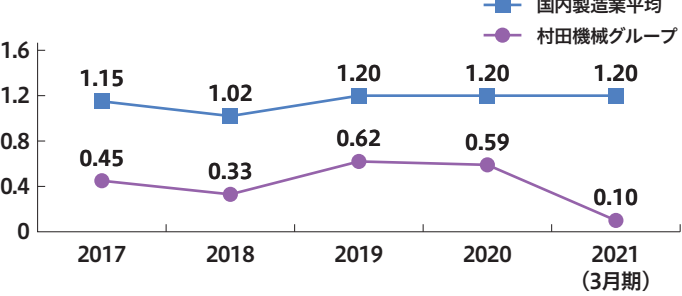
項目	指標	実績			目標値 (~2024年3月期)
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
食事	BMIが18.5以上25未満の従業員の割合	65.5%	64.7%	63.8%	70.0%以上
	週3回以上朝食を抜いている従業員の割合	21.9%	21.6%	21.1%	15.0%以下
運動	週2日以上運動をしている従業員の割合	19.1%	18.5%	19.8%	25.0%以上
	毎日1時間以上歩いている従業員の割合	33.6%	36.1%	35.8%	40.0%以上
睡眠	睡眠で休養が十分とれている従業員の割合	61.8%	63.0%	67.4%	70.0%以上
喫煙	喫煙している従業員の割合	24.4%	23.9%	22.4%	20.0%以下
メンタルヘルス	ストレスチェックを受検した従業員の割合	94.4%	95.0%	94.5%	100.0%
	ストレスチェックで高ストレス者と判定された従業員の割合	7.9%	7.4%	6.5%	6.0%以下
健診	定期健康診断を受診した従業員の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	有所見者のうち受診結果報告書を提出した従業員の割合	85.7%	84.6%	87.4%	90.0%以上

● 労働安全衛生に関するデータ

■ 労働災害件数 ※3

災害の分類(休業・不休)	休業災害(休業1日以上)	不休災害(休業1日未満)
2017年3月期	4	13
2018年3月期	3	12
2019年3月期	6	8
2020年3月期	6	12
2021年3月期	1	13

■ 労働災害度数率の推移 ※4



※3 村田機械グループのうち主要拠点(本社/犬山/伊勢/加賀/ムラテックメカトロニクス(株)滋賀/大分)で働くすべての人。
ただし、派遣社員を含み、委託・請負社員は含まない

※4 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

■ 安全衛生に関するセミナーの概要

- ・安全衛生講義(新入社員向け)
 - ・各事業所の安全衛生活動にて計画されている安全衛生教育
 - ・「安全しつけ道場」での危険の疑似体験教育
 - ・お客様現場での安全衛生に関する入場教育(主に工事現場)
 - ・ISO45001導入教育(認証取得事業部のみ)
- ・交通安全セミナー
 - ・健康セミナー
 - ・メンタルヘルスに関するセミナー
 - ・安全衛生デイリーオーディットのリフレッシュトレーニング

■ 安全衛生に関するeラーニング実施科目と受講実績

科目	対象事業所／事業部	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
安全衛生意識向上	本社	95%	97%	—
安全衛生意識向上	犬山	96%	91%	—
健康意識向上	全事業所	—	—	95%
ストレスマネジメント(入社2年以内)	全事業所	100%	97%	96%
化学物質の危険性	犬山・伊勢のL/C製造部 ※5	100%	100%	100%
保護具の必要性	犬山・伊勢のL/C製造部 ※5	100%	100%	100%
工具の使い方	犬山・伊勢のL/C製造部 ※5	100%	100%	100%

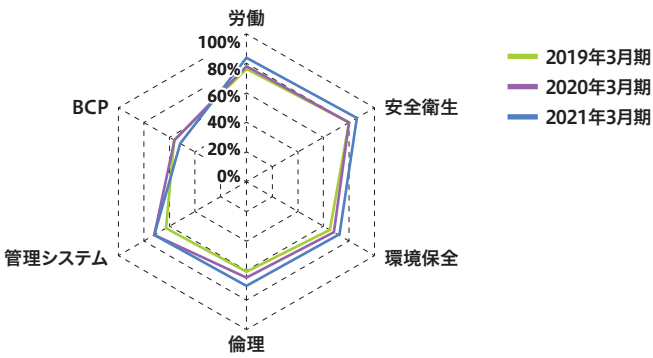
※5 L/C製造部=L&A事業部とクリーンFA事業部共通の製造部門

● サプライチェーンに関するデータ

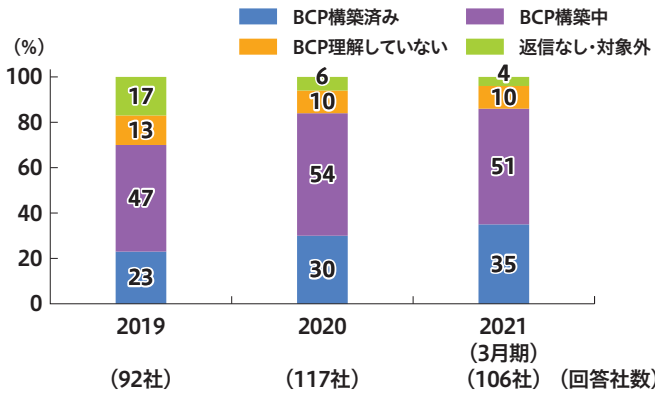
■ サプライヤーアンケート調査の結果

大項目		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
回答社数		92社	117社	106社
RBA行動規範理解度(平均)		63点	65点	69点
取り組みレベルが 70点以上の サプライヤーの割合	労働	77%	79%	84%
	安全衛生	80%	80%	86%
	環境保全	65%	68%	72%
	倫理	61%	65%	71%
	管理システム	63%	72%	73%
	BCP	56%	56%	53%

■ 取り組みレベルが70点以上のサプライヤーの割合



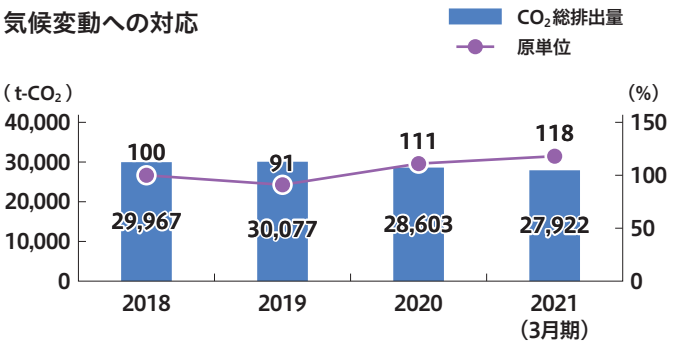
■ サプライヤーアンケート(BCP構築度)



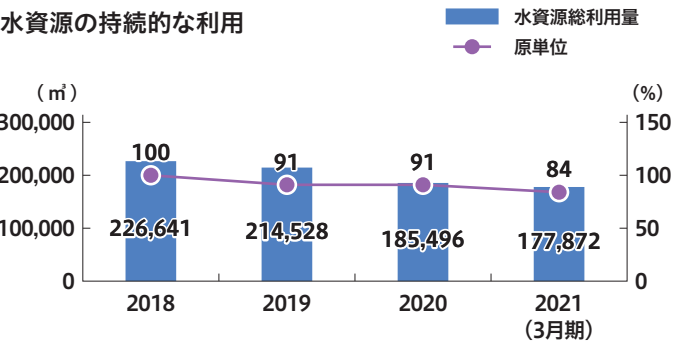
● 環境に関するデータ (2030年目標 基準年:2018年3月期)

■ 環境パフォーマンス

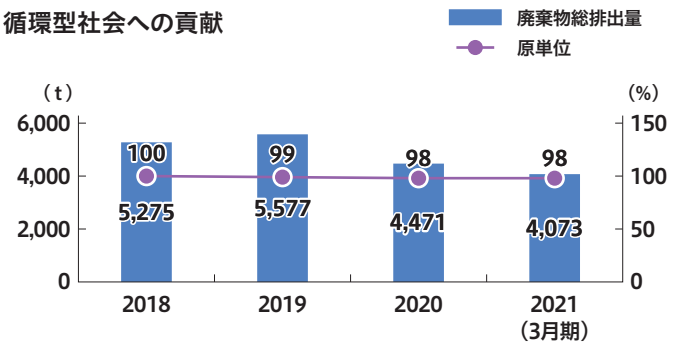
気候変動への対応



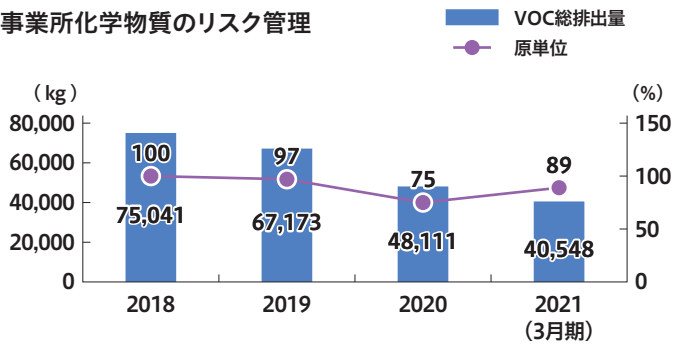
水資源の持続的な利用



循環型社会への貢献



事業所化学物質のリスク管理



※6 対象範囲
本社事業所、犬山事業所、伊勢事業所、加賀工場、ムラテックメカトロニクス(株)滋賀事業所、大分工場
(VOCのみ、犬山事業所、加賀工場、ムラテックメカトロニクス(株)滋賀事業所)

● 企業統治に関するデータ

■ コンプライアンスに関するセミナーの概要

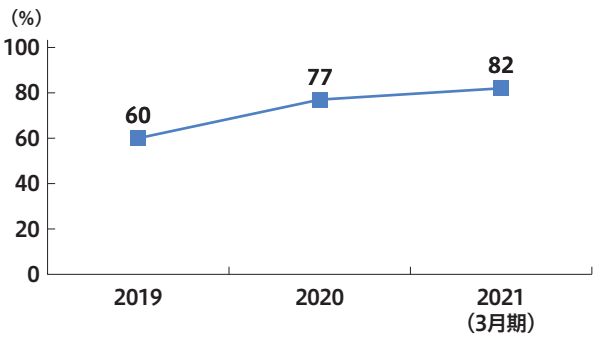
- ・コンプライアンスセミナー
- ・電子契約基礎講座
- ・ビジネスリスク研修
- ・契約基礎講座
- ・安全保障輸出管理講習会

■ コンプライアンスに関するeラーニング実施科目と受講実績

科目	対象事業所／事業部	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
コンプライアンス意識向上	全事業所	88%	91%	87%
情報セキュリティ	全事業所	93%	94%	97%
情報セキュリティ(管理者向け)	全事業所	—	100%	95%
カルテル対応	全事業所	85%	84%	—
ハラスメント防止	全事業所	94%	94%	96%
ハラスメント防止(管理者向け)	全事業所	99%	99%	89%
BCP	本社・犬山・伊勢	94%	94%	90%
機密情報管理	CFA・L/C共通部門の対象者	100%	100%	100%
顧客極秘情報の取り扱い	CFA・L/C共通部門の対象者	100%	100%	100%
RBA行動規範 ※7	CFA・L/C共通部門の対象者	100%	100%	100%

※7 2021年3月期より、教育項目を拡大して実施(旧:腐敗・汚職の防止)

■ コンプライアンス事前相談窓口認知度



■ コンプライアンス事前相談窓口相談件数

